

トランプ政権下の諸政策に関する 政治経済的分析（3）

—焦点は早くも再選に—

坂 井 誠

Economic and Political Analysis of the Policies under the U.S. President Donald Trump Administration (3)

— Focus is now on re-election —

Makoto Sakai

要旨

就任3年目を迎えたトランプ大統領は、すでに2020年の大統領選挙を見据えて、実績づくりに躍起になっている。彼の実績づくりの基本姿勢は、これまでの公約を実現しようとするものだが、必ずしも成果を収めていない。

代表的な政策は、(1)中国に対する強硬な通商政策や、(2)南部国境の壁の建設などに見られる厳しい移民政策である。このうち、米中通商摩擦では中国の根強い報復にあい、かつ両国による交渉も順調には進まず、トランプの思い通りには進展していない。また、移民問題は不法移民を中心に、そもそも非常にデリケートな政策課題である。南部国境の壁の建設についても、下院で多数派を占める野党民主党と大統領との対立は激しい。

一般に好況は現職の利益になることが知られており、その点では2019年夏現在、トランプにとっては好都合である。しかし、トランプの不人気は広く知られるところであり、彼が再選対策を急ぐのも、そこに一因があろう。

現時点の世論調査では、バイデン氏など民主党の有力候補との一騎打ちではトランプ大統領が敗れるといった結果も見られるなど、彼のおかれた状況はなかなか厳しい。

キーワード：トランプ、保護主義、米中通商摩擦、国境の壁、2020年大統領選挙

Key Words : Trump, protectionism, trade conflict between U.S.A. and China, southern border wall, presidential election in 2020

I. はじめに

就任3年目を迎えたトランプ大統領は、すでに2020年の再選をめざし、彼の打ち出す施策はそれを真っ向から意識したものとなっている。再選戦略の基本は、当初からの公約の実現である。そのことは、驚くような新しい政策の展開に乏しいことも意味する。

本稿では一般教書、予算教書と続く3年目のトランプ政権の政策方針を概観し、そのうえで懸案となってきた対中通商政策や南部国境の壁の問題など、主要な公約と関連の強い事柄を中心に記していく。2019年初めから夏にかけての動向である。

II. 一般教書

好況下の2月上旬に上下両院合同議会で行われた一般教書演説は、アメリカの好景気への自画自賛に多くの時間が割かれた。2017年末に成立した大型減税（10年間で1.5兆ドル）の効果と主要国の経済成長が相まって、トランプ政権は雇用の創出と失業率の低下を実現した。しかし、経済面での不安は否定できない。株価は2018年秋から年末にかけて2割も下落し、实体经济においては大型減税の効果が19年後半から剝落してくる。このままでは大統領選挙を迎える2020年には、景気の減速が不安視される。中国との貿易摩擦の影響も大きな懸念材料である¹。

こうした状況にあって、トランプ大統領は民主党に対して、超党派の協力を呼びかけた。民主党が力を入れる政策は、雇用拡大の効果が大きいインフラ政策と、薬価引き下げなどの社会保障政策だとされている。トランプはその両方の政策を演説に盛り込んで、民主党に歩み寄った。他方で、民主党と決定的に対立する「メキシコ国境の壁」については、必ず建設するとして、自説を曲げなかった。トランプの支持基盤である保守派を強く意識しての主張である²。

〈図表1〉 トランプ大統領発言のポイント

- ・米国の国益を第一とした外交を追求する
- ・共和、民主両党は崩壊した米国のインフラ再建で結束できるはずだ
- ・私は（メキシコとの国境に）壁を建設する
- ・最も重要なのは長年の破滅的な貿易政策の転換だ
- ・他国の関税に報復できる互惠貿易法案を通すよう議会に求める
- ・北朝鮮の金正恩委員長と2月27、28両日にベトナムで再び会う
- ・中国と不公平な貿易慣習を終わらせ貿易赤字を削減する

出所：注1

一般教書における大統領発言のポイントは、概ね〈図表1〉に示したような内容である。加えて、外交・安全保障面から見ると、大統領選挙を意識した内向きの姿勢が、いっそう鮮明になる。トランプは終わりのない戦争の遂行を否定し、米軍およそ1.4万人が駐留するアフガニスタンに関して、タリバンとの和平協議の進展を前提として、駐留規模の縮小に意欲を示した。さらに、トランプは米露間の中距離核戦力（INF）全廃条約からの離脱を正当化した³。

結局、一般教書演説はいわゆるねじれ議会（下院は野党の民主党が多数派）のもとで、言葉こそ協調や融和が強調されたものの、2020年の再選をめざして、南部国境の壁に象徴される当初からの公約が繰り返されたにすぎないと見ることができる。

Ⅲ. 予算教書

トランプ政権は3月中旬になって、2020年度（19年10月～20年9月）の予算教書を議会に提出した。まず、財政計画における大統領のメッセージを読むと、最初に就任後2年間の景気拡大によって、500万人以上の新規雇用が創出されたと自らをたたえ、減税や規制緩和などの効果に言及している。メッセージは社会問題に関しては、治安の改善につくしていることに触れる一方で、南部国境が危機に瀕していることを強調している。そして、2020年度予算では財政を再建するために、ほとんどの省庁に少なくとも5%の支出削減を要請すると述べている⁴。

そのうえで、今回の予算の優先事項として、以下の事柄を列挙している。

(1) 国境の安全化と主権の保護、(2) 力による平和の維持、(3) 退役軍人の保

護、(4)学生と労働者への投資、(5)小児がん研究、(6)エイズ撲滅、(7)麻薬の拮がり(大流行)に立ち向かうこと、(8)就業者家庭への支援⁵。

このようなメッセージの中では、当然ながら不都合な事柄には触れられていない。アメリカ経済は景気拡大局面が10年目に入るほど、好況が続いているが、連邦の財政状況は改善していない。2017年末のトランプ減税や歳出の増大が影響している。将来については、2029年にかけて概ね年3%の実質成長という楽観的な前提のもとでさえ、財政収支の赤字は解消しない見込みである⁶(図表2)。

こうした長期予測や2020年度の予算動向を中心に見ていくと、トランプ大統領の姿勢は従来と同様であることがわかる。第一に、軍事関連支出を増やす一方で、非軍事支出を大幅に減らすよう提案した。第二に、向こう10年間で約2,000億ドルのインフラ投資案も維持した。第三に、民主党と対立している南部国境の壁を建設する予算として、86億ドルを改めて要求した。このため、20年度の予算編成においても、前年と同様、政府機関の閉鎖が発生する可能性がある⁷。

2020年度の財政について少し細かく見ると、財政収支赤字の見通しは1兆1,010億ドル(対GDP比4.9%)、債務残高は18兆870億ドル(同、80.7%)と

〈図表2〉財政状況の見通し (単位：対GDP比、%)

	歳入	歳出	財政赤字	政府債務
2018	16.5	20.3	3.8	77.8
19	16.1	21.3	5.1	79.5
20	16.3	21.2	4.9	80.7
21	16.5	21.0	4.5	81.6
22	16.7	20.9	4.2	82.1
23	17.0	20.5	3.5	81.9
24	17.4	20.0	2.6	80.7
25	17.6	19.8	2.2	79.3
26	17.7	19.6	1.9	77.7
27	17.8	19.4	1.8	75.9
28	17.9	19.5	1.5	74.0
29	18.1	18.7	0.6	71.3

出所：注6

なり、実額ベースでは2018年度、19年度と比べて、いずれも増加する形になっている。

歳出のうち裁量的支出に関しては、2011年の財政管理法に基づき、2021年度までの支出額に対して、国防費と非国防費に分けて、歳出の上限（Budget Authority）が設定されている。今回、この裁量的支出のうち、国防費の上限を7,500億ドル（前年度比4.7%増）へと増やす一方、非国防費については前年度の上限から5%削減することが盛り込まれた。他方で、義務的支出に関しては、フードスタンプやメディケイドなど福祉関連の支出を削減し、処方薬価引き下げなどの施策も提案されたものの、2020年度トータルでは前年度に比べて2.3%増大し、2兆8,410億ドルとなった⁸。

IV. 米中通商摩擦

トランプ政権は、中国による知的財産権の侵害に対抗することを表向きの目的として、2018年より段階的に中国からの輸入品に高率の関税を課す保護主義政策を採ってきた。18年7月から19年5月にかけてのおよそ1年にわたる経緯は、〈図表3〉に記した通りである⁹。背景には、中国に対する膨大な貿易収支の赤字の問題などがある。

本シリーズの前稿でも記したように、まずアメリカが2018年8月までに中国に対して、500億ドルの追加関税措置（25%）を発動し、中国も同規模の報復関税措置（25%）を発動した。これが、いわゆる第1弾340億ドル分と第2弾160億ドル分を合わせた措置である。

そして、2018年9月にはアメリカが追加関税の第3弾として、中国からの2,000億ドル分の輸入に税率10%の課税をしたのに対して、中国もアメリカからの輸入600億ドル分に、最高で10%の報復関税を課した。当初、アメリカによる第3弾の関税は25%が想定されていたが、18年12月と19年3月の2回、税率の引き上げが見送られていた。

このうち、3月初めにはアメリカ側は中国政府との協議において、知的財産権保護、技術移転、農業、サービス、外国為替などの構造的な問題に関して重要な進展が見られたとして、USTR（米通商代表部）は関税の引き上げを延期するとしていた¹⁰。

ところが、5月になってアメリカは突如、先の第3弾の追加関税率を10%から25%へ引き上げ（5月10日より）、これに対して中国側は新たな報復措

〈図表3〉米中通商紛争の経緯

2018年7月	米国が中国を対象に340億ドル分の追加関税措置を発動。中国も340億ドル分の米国産品に報復関税措置
8月	米国が「第2弾」の160億ドル分の追加関税措置を発動。中国も同規模の報復関税措置を発動
9月	米国が「第3弾」の2千億ドル分の追加関税措置を発動。税率は10%にとどめ、19年から25%に引き上げ方針。中国も600億ドル分の報復関税措置を発動。税率は最高10%
12月	首脳会談。協議継続で合意し、米国が「第3弾」の税率引き上げ一時見送り
2019年3月	米国が「第3弾」の税率引き上げを延期
5月5日	トランプ氏が「第3弾」の税率引き上げ方針をツイート
10日	米国が「第3弾」の税率引き上げ発動
13日	中国が「第3弾」の税率引き上げ発表 米国が「第4弾」の追加関税内容発表

出所：注9

置としてアメリカからの輸入品600億ドル分について、従来の最大10%から最大25%まで関税を引き上げる（6月1日より）と発表した。液化天然ガス（LNG）、光学機械など5千種目以上が対象で、追加関税は5～25%となる¹¹。

他方、アメリカは2019年5月13日には、追加関税第4弾の検討案の内容を発表した。対中輸出品3,000億ドル、約3,800品目分に対して、最大25%を上乗せする内容である。ハイテク製品などに使われるレアアース（希土類）、医薬品、一部の医薬品原料や医薬用品は除外されたものの、携帯電話、テレビなどの耐久消費財、衣類などの生活必需品が幅広く含まれている¹²。

さらに、5月15日にはアメリカ商務省が中国通信機器大手のファーウェイ（華為技術）に対して、事実上の禁輸措置をとるなど、アメリカの対応は過熱した。こうした状況において、中国側は5月末に6月1日からの対米報復措置を前に、レアアースの禁輸をちらつかせ、対米強硬路線をいっそう明らかにした。レアアースはアメリカの電子製品や軍事装備に多く使われており、中国はレアアースを重要な戦略資源と位置づけている¹³。

一転して6月末になると、大阪で開催されたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）に合わせて、トランプ大統領と習近平国家主席が会談を行い、

いったんは米中両国の関係改善が見られた。アメリカ側は(1)対中制裁の追加措置「第4弾」を見送ることを表明したうえ、(2)ファーウェイ問題についてはアメリカ企業による輸出を認め、(3)5月半ば以降ストップしていた通商協議を再開することとした¹⁴。

ところが、通商協議が好転しないことから、状況は再び悪化する。トランプ大統領は8月1日に、9月より（後に一部は12月15日からに延期）中国に対する追加関税第4弾の発動を表明（10%関税）したうえ、8月5日にはアメリカ財務省が中国を「為替操作国」に認定した。25年ぶりのことである。これまでの関税を利用した圧力に行き詰まりも見られるなかで、人民元が1ドル=7.0元超まで進む約11年振りの歴史的な元安・ドル高を記録し、トランプは通貨への関心を強めていた。アメリカでは7月末に政策金利の引き下げが行われたばかりだが、トランプは為替をドル安に誘導すべく、利下げの要請をさらに強めると見られている。利下げは景気を浮揚させる観点からも好都合であり、トランプ政権によるその要請は今後、継続的に強まると思われる。かたや中国側も通商摩擦に伴う経済の停滞が懸念されるなかで、元安による輸出の回復に期待がかかる。中国を為替操作国と認定することは大統領就任前からのトランプの公約であり、今回の決定は、再選に向けた行動のひとつと見ることもできる。しかし、米中の通商摩擦が関税引き上げ競争から通貨安誘導の対立という新しい局面を迎えたのであれば、状況はさらに厄介なことになる¹⁵。

一方で中国側は、アメリカが8月1日に追加関税リスト第4弾に10%の追加課税を課すと発表したのに対して、8月2日、6月の大阪における米中首脳会談での合意への重大な違反で、中国も必要な対抗措置を採らざるを得ないと発表した。そして、6日には中国企業がアメリカからの農産物の輸入を暫定的に停止したと発表した¹⁶。

さらに、8月23日になると、中国側はアメリカの追加関税第4弾に対する一連の報復措置を公表した。その内容をやや細かく見ると、中国もまさに本気で報復に動いていることがわかる。原油や農産物など5,078品目、約750億ドル分のアメリカ製品に5～10%の追加関税をかけ、発動時期はアメリカ側に合わせて、9月1日と12月15日とするものだ。9月1日に追加関税をかけるのは原油、大豆、鋼板、化学製品など計1,717品目で、12月15日に発動するのは木材、自動車、織物など計3,361品目である。これとは別に、2018年

12月の米中首脳会談での合意を受けて、中国はアメリカ製の自動車や部品にかかる最大25%の追加関税を19年1月から停止していたが、12月15日より復活させる¹⁷。

このように米中交渉ならびにアメリカの動きと中国の報復は、きわめてめまぐるしく推移している。いかにトランプ大統領が、大幅な対中貿易赤字や中国による知的財産権の侵害を背景として、強硬な対中通商政策を望んでいるとしても、米中両国の通商摩擦の激化や保護貿易的な施策の拡張によって利する国はない。そればかりでなく、そのことは世界経済の成長を下押しする要因として懸念されている。アメリカと中国の冷静な通商協議と節度ある施策の展開が望まれる。

V. 国境の壁をめぐる議論

アメリカ南部のメキシコとの国境に壁を建設する試みは、トランプ大統領と議会民主党との対立から歳出法案の不成立を招いた。その結果、2018年12月下旬から19年2月に及ぶ、過去最長の政府機関の一部閉鎖をもたらした。

国境の壁の建設は、トランプの重要な公約のひとつであり、2020年度の予算教書では86億ドルの費用が計上された。トランプは再選をめざして壁の建設を急ぎ、不法移民対策を着実に推進していることを示したい意向である。しかし、下院民主党トップのペロシ議長らは早々と、議会は壁への資金拠出を拒絶し、前年と同じようなことが起こるだろう、とトランプを牽制している。トランプ政権は前年の予算教書では、壁の建設費57億ドルを計上したが、民主党の反対により14億ドルしか認められなかった。そこで、彼は2019年2月になって国家非常事態を宣言し、大統領権限で国防予算の一部を流用するなどの強硬策によって、壁の建設費を確保していた¹⁸。

他方、国土安全保障省（DHS）のニールセン長官（4月7日更迭）は2019年3月末、南部国境が緊急事態にあるとの声明を発表した。声明は、(1)人道的見地から病気の子供たちを保護していること、(2)子供が家族を呼び寄せることができる移民制度を、密輸業者や人身売買業者が「フリーチケット」と呼んで悪用し、子供をひとり旅させていること、(3)国境への人員追加の影響で、他の任務に支障が出ていること、(4)状況改善のために、議会に対して緊急立法措置を要求したこと、などを記している。一方、トランプはメキシコが不法移民をすぐに止めない場合には、国境を閉鎖する意向を示

した。国境閉鎖に対しては、産業界から反対の声が多くあがっている。たとえば、全米商工会議所は4月初めに反対の声明を出した。そのほか、自動車産業など製造業の生産と雇用に大きなマイナスの影響があることや、多様な農産品の価格上昇の懸念があることを報じる論調が見られる¹⁹。

また、トランプ大統領は4月7日、ニールセンDHC長官を更迭し、移民への対応を硬化させたと見られている。ニールセン氏は国境の閉鎖など極端な移民抑制策には法的な問題があるとして、慎重だったと伝えられている。こうした態度をトランプは、手ぬるいとして批判していた。そして、4月4日には、国境を即座に閉鎖するという方針を転換する一方で、メキシコが1年以内に対策を講じなければ、輸入自動車などに関税をかけるとしたうえ、5日には今後2年以内に400マイルの新たな壁をつくと主張していた²⁰。

なお、近年のアメリカへの不法移民は、メキシコからではなくグアテマラ、ホンジュラス、エル・サルバドルといった中央アメリカ出身者が増えていることが知られている。そのような状況で、メキシコによる中央アメリカ諸国への対応は興味深い。メキシコは中央アメリカとの南部国境の取り締まりを人道的な理由から緩めている。かつ、旅の安全のため、自国の領事館で人道ヴィザの発行を計画しているという²¹。

翻って、最近の状況を見ると、中央アメリカからアメリカへの移民の増勢は続いている。トランプ大統領は6月中旬に再選キャンペーンを立ち上げ、「わが国には穴があり、だれもそのようなものは見えない。しかし、私たちはそれらを止めた」と語って、暗に南部国境の壁に触れた。そのころのデータを見ると、5月に移住者はここ13年で最高水準に達し、国境での逮捕者が最低だった2年前に比べると、9倍に達した。また、夏季には砂漠を渡って入国する者は少ないが、2019年の6月は前年の2倍であり、子供の割合が異常に高い。彼らの抑留所は、子供の衛生状態などを中心に非常に環境が悪く、6月末に上下両院は、46億ドル規模の緊急人道的支出に合意した。トランプは、最初は子供を親から切り離して移住を阻止する戦術を採ったが長続きせず、その後はメキシコに対してメキシコ以南の中米移民がアメリカに来る途中で、拘束するよう働きかけている。基本的に過酷な国境対策を見せるトランプに対して、民主党の大統領候補者たちは左派的で寛容な姿勢を見せている。国論を二分する不法移民問題ないし国境管理問題に対しては、民主党も注意深く対応する必要がある²²。

VI. 再選をめざして

これまで見てきたような大統領の政策方針からすると、就任当初あるいはそれ以前の公約が基本線になっている。代表的なものを挙げれば、予算教書などに見られる国内インフラの整備、大幅な赤字をかかえる中国との貿易に関する強硬な姿勢、メキシコ国境における壁の建設などである。

それとは対照的に、思いつきともとらえられる行動も、相変わらず見られる。一例を挙げると、トランプは6月末の大阪サミット終了の直後、突如として南北軍事境界線のある板門店で、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会談した。決裂していた朝鮮半島の非核化協議の再開に道筋をつけ、大統領選挙に向けた実績をつくるためである。

このようにトランプがいくつかの公約に特別に固執する傾向と、人々に驚きを与えるような手に打って出る硬軟両様の手法を見せる背景には、彼の人気のなさがある。トランプに対する支持率が低く、不支持率が高い傾向は、様々な世論調査で広く知られている。

一方、民主党の大統領候補争いはジョー・バイデン氏がリードするなか、20名以上が名乗りを上げる混戦となっている。エマーソン大学の行った8月時点の調査によれば、バイデン氏がトップを走り、バーニー・サンダース氏らがそれを追う展開になっている。興味深いのは、民主党候補とトランプ大統領が直接対決した場合、バイデン、サンダースの両氏はトランプ大統領に勝利し、その他の候補が出てきた場合も接戦になるという調査結果である〈図表4・5〉。やはり、現職の人気不足が表れている。なお、民主党支持者と共和党支持者では意見に程度の差が見られるものの、全体的な傾向として大統領選挙で最も重視する項目は、1位経済(26%)、2位ヘルスケア(21%)、3位移民政策(17%)と、かなり拮抗した順になったという(同7月調査)²³。

大統領選挙において、一般に好況は現職の利益になることが知られており、その点からすれば2019年夏現在、トランプ大統領には順風が吹いていると言える。しかし、今や景気の判断には党派的な要素が大きく影響しているようだ。つまり、自分の属する党派の大統領には甘く、他党派の大統領には厳しい評価となりがちである。たとえば、トランプ政権下で、共和党支持者は民主党支持者の4倍も、株式市場に対して楽観的であるという調査結果が

〈図表4〉民主党の予備選でだれに投票するか（単位：％）

候補者名	8月調査（n=627）	7月調査（n=481）
ジョー・バイデン	31	30
バーニー・サンダース	24	15
エリザベス・ウォレン	15	15
カマラ・ハリス	10	15
アンドリュース・ヤン	4	3
ピート・ブッティジェッジ	3	5
コーリー・ブッカー	3	2
タルシ・ガバード	3	2

（注） 2％以下は省略。原典はエマーソン大学
出所：注23

〈図表5〉トランプ氏と民主党候補A氏の直接対決
では、いずれに投票するか（単位：％）

民主党候補A氏		トランプ氏
ジョー・バイデン	54	46
バーニー・サンダース	52	48
エリザベス・ウォレン	50	50
カマラ・ハリス	50	50
ピート・ブッティジェッジ	49	51

（注） 原典はエマーソン大学
出所：注23

見られる。他方、オバマ政権末期よりも賃金は大幅に上昇しているにもかかわらず、リベラル派は住居費の高さや賃金の伸びの低さを嘆いているという²⁴。

このように長期にわたる好景気もトランプ大統領の再選に、さして大きくは味方しないということになれば、民主党の予備選を勝ち抜いた候補が大統領になる可能性は高まってくる。そのことを占うこと自体、時期尚早であろうが、もし民主党が大統領選挙で勝利したとしても、同党が上院で過半数を得るのは難しい、上院が問題だ、といった論調まで早々と見られる²⁵。民主党の新大統領が誕生したとしても、公約を十分に達成できないということを示唆する論評であろうが、いささか気の早い議論のように思える。ただ、裏

を返すと、それだけトランプの支持が弱いことを意味していると言える。

VII. おわりに

トランプ大統領就任後の2年半強の実績を振り返ると、少なくとも内政面においては、2017年末の大型減税が目立つ程度である。トランプ自身もそのことは十分に認識していると思われ、就任3年目に入って、実績づくりに躍起である。本稿でも見てきたように、公約に基づいた実績づくりを展開している。その中でも対中貿易における厳しい態度、南部国境の壁に代表される不法移民排除がとくに際立っているが、特別な実績が上がっているわけではない。

そればかりでなく、高率関税など対中貿易における強硬な姿勢は産業界にきわめて不評であるうえ、国境の壁の問題は、民主党との対立が激しい。他方、目新しい国内政策が展開されているわけでもない。たとえば、国民が興味を持つヘルスケアに関する政策は、目立った施策が提示されていない。銃乱射事件が相次ぐなか、銃規制の問題にもノータッチである。

こう見ると、そもそもトランプ大統領の公約が自らの支持層を意識したものが中心だったとはいえ、公約を軸とした「3年目の実績づくり」には、事象の選択においてかなり偏りがあるように思える。トランプは国民の多くが興味をもち、長年、大きな政策課題とされてきた不法移民問題においては、壁の建設による国境の閉鎖という極端な考え方を示し、実践している。また、対中通商摩擦の問題でも必要とは思えないほど強硬である。このような偏り、強烈さや極端さといった特性は、彼の特徴ではあるが、彼の不支持の一因にもなっている。

今のところは先の世論調査にも表れているように、トランプが再選するとしても相当の僅差になる、あるいは再選はなかなか難しいという見方は、妥当な見通しのように思える。もちろん制度的には共和党、民主党とも地盤になっている州を有している。問題となるのは中西部を中心に、毎回どちらの党の候補にでも傾きうる州（スウィング・ステート）の行方であるが、トランプが2020年の選挙でそれらの多くを制するのは、簡単なことではないようだ。（2019年8月記）

注

- 1 河波武史「米好況 ねじれ議会の壁」日本経済新聞（朝刊）2019年2月7日。
- 2 同上
- 3 黒見周平、山本貴徳「壁で不法入国減る」読売新聞（朝刊）2019年2月7日。
- 4 OMB, *A Budget for a Better America, Budget of the U.S. Government, Fiscal Year 2020*, 2019, pp. 1-2.
- 5 Ibid., pp. 2-3.
- 6 Ibid., Table S-1, S-9.
- 7 青山直篤「トランプ流 長引く赤字」朝日新聞（朝刊）2019年3月13日。
- 8 須貝智也「トランプ政権が2020会計年度の予算教書発表、財政赤字は拡大の見通し」日本貿易振興機構『ビジネス短信』、2019年3月20日、1頁。OMB, op. cit., Table S-4, Table S-7.
- 9 青山直篤、福田直之「追加関税 米中切り札」朝日新聞（朝刊）2019年5月15日。
- 10 須貝智也「トランプ大統領、リスト3の対中追加関税率の25%への引き上げを表明」日本貿易振興機構『ビジネス短信』、2019年5月7日、1頁。
- 11 中沢穰「中国が米に報復関税」東京新聞（朝刊）2019年5月14日。
- 12 青山・福田、前掲記事
- 13 安藤淳「中国、対米強硬鮮明に」東京新聞（朝刊）2019年5月31日。
- 14 福田直之、青山直篤「米中、通商協議再開へ」朝日新聞（朝刊）2019年6月30日。
- 15 青山直篤、湯地正裕「米中对立拡大 解決見えず」朝日新聞（朝刊）2019年8月7日。
- 16 藤原智生「中国企業、米国からの農産物の輸入を暫定的に停止」日本貿易振興機構『ビジネス短信』、2019年8月7日、1頁。
- 17 原田逸策「中国、米関税第4弾に報復」日本経済新聞（朝刊）2019年8月24日。
- 18 白石亘「壁予算 野党と対立再燃も」東京新聞（朝刊）2019年3月12日。河波武史「議会 再び紛糾へ」日本経済新聞（朝刊）2019年3月13日。
- 19 北條隆「米国土安全保障省、南部国境が緊急事態との声明を発表」日本貿易振興機構『ビジネス短信』、2019年4月4日、1頁。
- 20 金杉貴雄「米、移民対応 硬化か」東京新聞（朝刊）2019年4月9日。
- 21 “A tale of two borders”, *The Economist*, March 16, 2019, p. 33.
- 22 “In the land of the free”, *The Economist*, July 6, 2019, pp. 26-27.
- 23 松岡智恵子「2020年米大統領選挙の世論調査、トランプ氏とバイデン氏の差が縮

小]日本貿易振興機構『ビジネス短信』、2019年7月10日、2頁。松岡智恵子「2020年米大統領選挙の世論調査、バイデン氏とサンダース氏の差が縮小」日本貿易振興機構『ビジネス短信』、2019年8月29日、1-2頁。8月調査の実施時期は8月24～26日、対象者は全国の有権者1,458人、うち民主党支持者627人。

24 “Tinted glasses”, *The Economist*, May 25, 2019, p. 38.

25 “The Senate, the Senate”, *The Economist*, June 8, 2019, pp. 32-33.